

平成20年度 事務事業評価表

	コード	H20-D-04
事務事業名	社会福祉協議会活動強化費補助金	健康福祉課
		障害者地域福祉担当

1. 事務事業の概要

計画体系	(章)	2. みんながいきいきと暮らせるまちづくり			(会計)	一般会計
	(節)	2-2 地域福祉の充実			(款)	民生費
開始・終了年度	(開始)	昭和61年度			(項)	社会福祉費
	(終了)	-			(目)	社会福祉総務費
事業の種類別		自治事務(任意)	自治事務(義務)	法定受託事務		
根拠法令等	補助金等の交付手続等に関する規則、社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例					
統合の検討可能な 関連・類似事業						
内容と目的	地域の社会福祉等の改善向上に資する事業活動補助等を実施					
現状と結果	補助の内容は、人件費が約9割を占め、協議会の活動費、身体障害者福祉会、遺族会への活動補助金となっている。					
課題と改善	活動内容の検討が必要と思われる。更に事務内容の効率化、時代に即した新規事業への取り組みが必要。					
住民意見						
対象数		平成17年度	平成18年度	平成19年度		

2. 経費(決算額)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業費(千円)		16,784	17,018	16,797	
財源 内訳	受益者負担				
	国・県支出金				
	その他特定財源				
	一般財源	16,784	17,018	16,797	
備考					

3. 1次評価

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント					
妥当性	(1) 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により事業の必要性や役割は変わっていないか	変わっていない	一部変わった	変わった			
	(2) 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か特定の団体や個人に偏っていないか	妥当である	あまり妥当でない	妥当ではない			
	(3) 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・県など)に任せることができるか	可能でない	一部可能である	可能である			
有効性	(1) 成果の達成度	事業の実施により初期の目的や目標をどの程度達成しているか	達成していない	一部達成している	達成している			
	(2) 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある			
効率性	(1) 行政コストの削減度	経費節減によりサービス水準を低下させずにコストを下げることができるか	できない	検討の余地がある	できる			
	(2) 効率性の向上度	事業の効率性を上げるため他の事業との統合や事務の省力化など見直しの余地があるか	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある			
	(3) 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか	適正化の余地はない	検討の余地がある	適正化の余地がある			
総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	2. 改善	3. 充実	4. 縮小	5. 統合	6. 廃止	1
予算反映	1. 現状どおり	2. 増額	3. 減額	4. 廃止				1
評価理由	補助金については、職員の給与と活動費(100万円)のみなので見直しはできない							

4. 行政評価検討プロジェクト意見聴取

1次評価に対する意見	現状では補助金は必要であるが、自主財源の確保に向けての取り組みが必要である。
------------	--

5. 2次評価

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	2. 改善	3. 充実	4. 縮小	5. 統合	6. 廃止	1
予算反映	1. 現状どおり	2. 増額	3. 減額	4. 廃止				1
評価理由	補助金については人件費が主となっているので現状どおりで止むを得ないが、時代に即した新規事業に取り組むなど、協議会の活性化を図る必要がある。							

6. 外部意見聴取

評価全体に対する意見	補助金については人件費が主となっているので現状どおりで止むを得ない。
------------	------------------------------------